
第35号

2009年2月

社會經濟史學會中國四國部會
會報

編集発行
社会経済史学会
中国四国部会
事務局

近世瀬戸内海域をめぐる情報の研究とその課題
—2つの「なぜ自ら通行情報を収集するのか」—

鳴頭俊宏（広島大学／新居浜工業高専）

はじめに

わが国の歴史において近世とは、集権（江戸幕府）と分権（藩）が両立するなか、200年以上も鎖国体制と安定的な国内平和とを維持してきた時代である。電信・電話・郵便など近代的な情報通信手段が未導入でもあるこの時代にあつて、いかにそれを実現したのだろうか。この問いに対する解答の1つとして挙げられるのが、江戸幕府を頂点に、全国へ支配者の上意を下達する触廻達制度の整備である。その廻達触をつうじて、幕・藩（公儀）の権威を隅々まで知らしめ続けたわけである。近年、その制度に対する実態を、瀬戸内海域をめぐる公用通行の情報を素材にしつつ解明しようとする研究が立て続けに発表されるようになった。本稿は、この現状と今後の課題とにつき、本質論で今後最も注目すべきだろう“地域独自の情報収集”の問題点に限定して提起するものである。

まず、あらかじめ本稿の位置づけおよび構成を明確にすべく、それに関する要点2つを挙げておきたい。

1つめは、本稿の位置づけについてである。本稿で取りあげる研究テーマ自体は、たしかに近年本格化した極めて新規性の高いものだが、これには、戦前来の膨大な近世交通史研究の蓄積と1970年代半ばころをはじめとする近世情報史研究の豊富化⁽¹⁾が前提になっている。そのテーマの意義を正しく説明するためには、本来、双方の研究史から整理していく必要がある。また、そのテーマがこれから近世史研究に資するものと評価されるようになるためには、研究の方向性や史料の解析方法など、検討しさらに鍛えなければならない点があいくつもある。しかし本稿の場合、これらについてまで踏み込む紙幅の余裕はない。本稿で論及できないその2点については、かかる研究動向を総括的に論ずる別稿《研究動向》「近世交通路をめぐる情報ネットワークの研究動向—大坂～九州間を中心に—」（以下「次稿」と表記）を作成するので、このなかで補うこととしたい。

すなわち本稿の位置づけは、かかる研究動向を総括する前提として、分析対象の本質解明における最も重要な課題を提起するものである。

2つめは、本稿の構成についてである。これにも紙幅の都合が絡んでくるわけだが、論のなかで挙げる馳走拠点・史料に関する説明は最小限に止めている。説明不足な点については、後掲する既発表論文のなかで言及しているので参照されたい。また、地図の掲載を省略している。地理については、瀬戸内海域を見わたせる地勢図・地図帳などと併せてご覧いただきたい。

1. 研究の現状 —なぜ藩は自ら通行情報を収集するのか—

①近年までの研究 1970年代半ばより近世史研究でも“情報”をキーワードとするさまざまな論文が発表されるなか、公用通行に関する情報は、もっぱら幕藩体制における支配構造の分析素材として捉えられ、それを真正面から取りあげる研究は極めて少ないままにあった。近

年までのかかる研究動向の特徴は、外国使節や幕府巡見使など国家の重要な通行の迎接において支配領域を超える情報交換の存在が実証されたこと以外では、全国の交通路に整備された先触⁽²⁾と公儀浦触⁽³⁾の制度および機能と、馳走⁽⁴⁾を担う在地の情報収集の事実とばかりが実証されてきた点にある。その結果、支配構造における通行者（発信者）と迎接主体（受信者）の位置関係こそ明らかにされたものの、国内交通路をめぐって結局いかなる情報ネットワークが形成されたのか、全体像は何なのかといった、その本質解明に関わる重要な諸点が課題点として残されることになったのである。

これらの課題点については、1986年の久留島浩氏による近世馳走の本質解明の提起⁽⁵⁾と90年以降の丸山雍成氏⁽⁶⁾や藪内吉彦氏⁽⁷⁾などによる近世交通路をめぐる情報機能の解明提起とのうち、徐々にではあるが、解決しようとする研究が各地で萌芽してきた。代表例としては、岩下哲典氏による、奥州一関藩領（現岩手県一関市）の迎接主体間で用いられた通行情報を速報する簡略的な手札が有した本質の提起⁽⁸⁾、今村和昭氏による、幕府巡見使の上野国巡見をめぐる馳走情報のネットワークの提起⁽⁹⁾、そして（年代は少し下るが）和田実氏による、東海道の宿役人間で廻達された「心得触」の機能の提起⁽¹⁰⁾が挙げられよう。

②研究の現状 この研究は、2000年以降、瀬戸内海域に関する史料分析から本格化したといえる。その動きを簡潔に言えば、01年、井上淳氏が山陽側沿岸の馳走拠点に在勤する藩役人（在番など）同士の情報交換ルート（以下「在番ルート」と表記）の機能を問題提起⁽¹¹⁾したのち、おおむね04年より、玉井建也氏が外国使節を事例に⁽¹²⁾、筆者は幕府公用通行を事例に⁽¹³⁾、このルートをめぐる情報機能の分析に取り組んだのである。

久留島氏は前掲の提起において、馳走に関する情報の収集・交換は支配領域を超えてもスムーズに行われることを明らかにしたうえで、自ら情報を収集する理由につき「他の場所での『馳走』内容より劣らないように」するためだったと論じている。そのように馳走を行わせることで領主は、民衆にその権威を知らしめ、支配体制の維持に役立てていた。これまで分析に取り組んできたのは、その論を、在番ルートの実態分析をとおして証明することだったのである。

この点については「なぜ藩は自ら通行情報を収集するのか」（本質）を「藩はいかに通行情報を収集したのか」（方法）を分析するなかで解明することだった、とも換言できる。東昇氏の整理⁽¹⁴⁾からうかがえるように該域をめぐっては、芸予・防予諸島を中心に、藩直営の御茶屋が公儀浦触「山陽ルート」「四国ルート」域⁽¹⁵⁾の境界線付近で複数立地した。これら諸島の場合、その境界線は、当時主要航路だったいわゆる「沖乗り航路」とほぼ重なる。すなわち、この航路の通行者に対し馳走を行うべく藩自ら領域を超える情報に直接関与する地域となり、研究上、幕府直轄の五街道（中央）に対する領国交通路（地方）の情報ネットワークの特質を見とおしうる格好のフィールドとも位置づけられたわけである。その御用記録の1つ伊予国松山藩領津和地（現愛媛県松山市）の「八原家文書」からは、藩権力が、在番ルートをつうじて随時通行情報を廻達させることにより、本来途中経由されないという先触・公儀浦触の原則を克服し、同時に、馳走が他藩より遅れないよう劣らないようにしていた実態をうかがえたのである⁽¹⁶⁾。

2. 今後の課題 —なぜ地域は自ら通行情報を収集するのか—

こうして、該域で「なぜ藩は自ら通行情報を収集するのか」は見とおせたわけだが、これでもって、該域をめぐる情報ネットワークの本質を明確にできたことになるかといえばそうではない。実は、藩が指示した情報収集のほかにも藩の指示にはない馳走拠点独自の情報収集が存在し、その拠点で通行情報を補完していたのである。

筆者はこれまでの発表論文において、その一例に、芸予諸島の伊予国松山藩領岩城村（現愛媛県越智郡上島町）庄屋による山陽沿岸の備後国広島藩領須波村（現広島県三原市）への付船派遣を挙げている⁽¹⁷⁾。岩城村は、該域にあって松山藩直営の御茶屋を有する重要な馳走拠点の1つであるにもかかわらず、在番ルート上の情報拠点に組み入れられない立場にあった。松山藩は岩城村に、東向き直近の在番ルートの拠点である備後国福山藩領鞆津（現同県福山市）へ

付船を派遣させ、東隣の拠点から伝達されてきた通行情報を真っ先に入手する役割を担わせることによって、馳走の失敗を予防しようとしたわけである。そのため藩は、軀津への付船派遣については経費を地域（ここでは、馳走にかかる費用を協同で負担する岩城村ほか松山藩領芸予諸島諸村の1グループを指す）へ支給し藩公式の情報ルートと制度化していたものの、須波などほかの拠点への付船派遣および情報伝達については、19世紀前半まで長らく支給対象外としていたようである。

付船派遣は、もちろん出費を伴う行為であり、藩から支給されない分は地域の負担となる。しかるになぜ、地域は自らに経済的負担を課してまでそのような情報活動を行い続けたのだろうか⁽¹⁸⁾。この疑問点に関し久留島氏は、前掲の提起において、馳走の、領主による民衆への強制性を指摘している。その論に従えば、問題の活動も地域にとっては強制された馳走を成功するうえで必要かつ当然のことといえるわけだが、はたして本当に、これだけで片づけてよいのだろうか。地域の思惑は、幕藩の政策意図とは別のところにあつたのではないだろうか。そして、先行研究でもこの疑問点にはほとんど踏み込んでいないのだが、むしろこの疑問点にこそ該域をめぐる情報ネットワークの形成および維持の本質が潜んでいるのであり、今後この解決にも取り組んでいく必要があるのではないだろうか。

そんな考えから筆者は、漂着異国人の長崎移送を事例に、該域の地方文書から通行情報をめぐる金（銀）銭の流れとこの長期的な変容過程とを分析することによって、まず独自の情報収集に関する地域の思惑を探ってみた⁽¹⁹⁾。その成果については再検討のうえ近く論文化する予定だが、今後は、さまざまな馳走拠点の史料に目をおし、地域独自の情報収集の本質をより明確にしていくつもりである。

おわりに

以上、瀬戸内海域をめぐる情報ネットワークの本質解明について、現在にいたるまでの研究動向を簡潔に整理したうえで今後の課題を提起した。要するに今後は、馳走拠点による通行情報の収集について、藩の指示にもとづくものと地域独自のものとで区別をつけ、それぞれの意図を史料から読み取っていく分析が必要なのである。この分析の完成により、該域をめぐる形成したネットワークにつき、幕府・藩・地域（馳走拠点）三者それぞれの思惑が絡みあいつつ明治維新まで国家の交通を支え続けていったという見とおしが得られるのではないだろうか。

「はじめに」で述べたように、既発表論文の内容から研究の方向性や史料の解析方法などを検討した結果については、次稿で論及する。これから近世交通路をめぐる情報ネットワーク史の議論を深めていただきたく、次稿も併せてご覧くだされば幸いである。

(1)戦前来の近世交通史研究の蓄積については、あまりに研究量が膨大なため割愛する。近世情報史研究の豊富化とその2000年代にいたるまでの経緯とについては、たとえば高部淑子「日本近世史研究における情報」（『歴史評論』NO.630, 2002年）を参照されたい。

(2)先触とは、公用通行者が通行予定の各宿駅・本陣に宛てて利用の可否を問い合わせるための触である（池田真由美「本陣史料の基礎的研究—四日市宿清水本陣の休泊関連史料を中心に—」（大石学監修『東海道四日市宿本陣の基礎的研究』、岩田書院、2001年）ほか）。

(3)公儀浦触とは、勘定奉行所をはじめとする幕府諸機関が海事に関し対象とする諸国浦々などに宛てて発給する公儀触の一種である（水本邦彦「〈公儀浦触〉発給の諸段階」（朝尾直弘教授退官記念会編『日本国家の史的特質』近世・近代、思文閣出版、1995年）ほか）。前掲註(2)の説明と合わせれば、近世交通をめぐる先触と公儀浦触には、途中藩権力を経由せず対象の交通路およびその地域に直通する共通点があつたといえよう。

(4)近世における馳走とは、藩・宿・村などの迎接主体が通行者を迎接するための、準備に始まる一連の行為を意味する（林英夫ほか『旅と街道』（光村図書、1985年）68頁、ほか）。

(5)久留島浩《研究ノート》「盛砂・蒔砂・飾り手桶・箒—近世における『馳走』の一つとして

- 一」(『史学雑誌』95-8号, 1986年)。
- (6)丸山雍成編『「日本の近世」第6巻 情報と交通』(中央公論社, 1992年)53~56頁。
- (7)藪内吉彦「東海道守口駅の御用状継立の変遷過程—継飛脚より郵便へ—」(『交通史研究』45号, 2000年)ほか。
- (8)岩下哲典《研究ノート》「江戸時代の通信手段『注進手札』—管理社会に生きる人々のメンタリティー—」(『交通史研究』37号, 1996年)。
- (9)今村和昭「幕府巡見使迎接における在地の馳走」(『ぐんま史料研究』11号, 1998年)。
- (10)和田実「近世東海道を巡る情報—人馬継立情報と休泊情報—」(『交通史研究』59号, 2006年)。
- (11)井上淳《問題提起》「瀬戸内海の情報ネットワーク—松山藩津和地御茶屋を中心に—」(『地方史研究』292号, 2001年)。このなかで提起した在番ルートが存在自体は、たとえば柚木学「海上の道—九州・四国の海路と海運—」(『太陽コレクション「地図 江戸・明治・現代」』3号, 平凡社, 1977年)などですすでに説明されていた。井上提起の意義は、尼崎藩船奉行から長府藩御用所の赤間関在番にいたるまで、在番ルートを成す各藩馳走拠点の伝達の担い手を挙げたことにある。これにより瀬戸内海山陽沿岸をめぐるのは、前掲註(3)で述べた先触・公儀浦触の原則に反し藩権力が直接通行情報の触廻達を担うありようが明らかにされたわけである。
- (12)玉井建也氏の研究発表は「琉球使節通航に関する情報収集について—伊予国津和地島を事例として—」(同編『2005年度紙屋ゼミ共同研究成果報告書 近世日本における外国使節と社会変容—「儀衛正日記」を読む—』, 早稲田大学紙屋敦之研究室, 2006年)から最近の「近世琉球使節通航と海域をめぐる情報—伊予国津和地島を事例として—」(『日本歴史』727号, 2008年)にいたるまで、琉球使節と朝鮮通信使の外国使節を分析対象とすることで一貫している。
- なお本文「はじめに」で述べたことと関連するのだが、本稿では紙幅の都合から、氏と後掲する筆者の発表論文については最初と最近、および本文の説明上必要なものを掲げるに止め、残りは省略させていただきたい。今回省略した分は、次稿で補うこととする。
- (13)拙稿については、最初の「瀬戸内海の公儀浦触ルートと津和地御茶屋」(『伊予史談』333号, 2004年)から最近の「近世非直轄交通路間をめぐる情報—長崎上使帰府情報の瀬戸内海路への伝達過程から—」(『交通史研究』68号, 2009年4月(発行予定))にいたるまで、長崎上使と漂着異国人の長崎移送を中心に国内公用通行を分析対象とすることで一貫している。
- (14)東昇「瀬戸内海の本陣と御茶屋」(『海道をゆく—江戸時代の瀬戸内海—』, 愛媛県歴史文化博物館, 1999年)。
- (15)公儀浦触「山陽ルート」「四国ルート」については、註(3)水本「〈公儀浦触〉発給の諸段階」を参照されたい。
- (16)自藩の馳走が他藩より遅れないよう劣らないようにするためだからこそ、他藩との情報共有関係およびその伝達秩序を守るというあり方は、山下堅太郎「近世前期における公儀浦触について—寛文十一年幕府唐船廻漕令を中心に—」(『財団法人 土佐山内家宝物資料館 研究紀要』1号, 2003年)の分析より、寛文11年(1671)段階には形成していたことがうかがえる。
- (17)拙稿《歴史余録》「上島町教育委員会所蔵『岩城村教育委員会文書』—芸備~伊予間の垣根を越えた海事情報の一つとして—」(『芸備地方史研究』253号, 2006年)。
- (18)この疑問点は、公式には『地方史研究協議会第58回(高松)大会』自由論題研究発表(於サンポートホール高松(香川県高松市), 2007年)における筆者《口頭発表》「近世瀬戸内海路をめぐる情報ネットワークの形成—山陽~四国間における交換・共有のあり方を中心に—」の質疑応答時、司会役を務める高知大学人文学部教授の荻慎一郎氏から受けた質問にもとづいている。非公開の場だがそれ以前では、拙稿《学位請求論文》口述試験(於広島大学大学院文学研究科, 2007年)において、同科教授中山富廣氏より同様の質問を受け示唆を得ていた。
- (19)筆者《口頭発表》「江戸幕府の公用通行路をめぐる情報と地域社会—瀬戸内海浦社会におけ

る経済的負担の分析から—(『社会経済史学会 第77回全国大会』自由論題/地域産業部会、
於広島大学大学院文学研究科, 2008年)。

【大会レポート】

明治期領事報告制度の実態的把握 —製茶輸出を事例として—

原崎洋祐 (広島大学大学院)

本報告では明治期における領事報告制度について検討する。具体的には製茶輸出に関する領事報告の記事内容について検討を加え、当該期の領事報告制度の役割と限界について明らかにすることを目的とする。主な史料としては『通商彙纂』および外務省外交史料館所蔵の製茶関係の領事報告およびその通達文書を用いる。

はじめに明治期における製茶輸出そのものについてごく簡単に触れておく。まず明治期日本の輸出額の中における製茶が占める位置は、明治20年頃までは対総額比で15%以上を占めており、30%近くを占める年も見られる。明治20年以後は次第にその比率が低下していき、明治30年以後は5%を割り込むこととなる。しかし製茶の輸入額そのものは、停滞する時期もあるが、基本的には漸増傾向にあった。その輸出量については、明治期を通じて生産量のおよそ6割前後が輸出に向けられた。このうち主要な相手国はアメリカで、輸出量の7~8割は同国に向けて輸出されていた。アメリカには他に中国茶、また1890年代頃よりインド・セイロン茶が輸出を行っており、日本茶はこれらの茶と競合していた。日本から輸出されていたのは緑茶で、中国は緑茶と紅茶(烏龍茶を含む)、インド・セイロンは、貿易開始当初は緑茶の輸出もあったが基本的には紅茶を輸出していた。

上述の通り対総額比では減少傾向にあったが貿易額自体は漸増傾向にあり、製茶輸出は安定した外貨獲得手段であったと見られることもできる。そこで領事報告の主要な頒布手段の一つである『通商彙纂』における製茶輸出関連記事の割合を見てみると、全記事の10%程度を占めている。この割合は「雑録」「雑貨」など数種の商品を扱った項目を除くと、「蚕糸」に次ぐ割合であり、製茶輸出に対する関心の高さが伺われる。

その『通商彙纂』中における製茶関係記事の内、特に日本茶のメイン市場であったアメリカ市場関連記事の傾向について見てみると、「通商彙編」「通商報告」段階では商況報

告を中心に掲載され、「通商彙纂」段階では市場動向を中心としながらも粗製濫造茶や他国産茶の動向およびその他の周辺情報など、掲載内容が多岐にわたっていることが判明した。またほぼ全期を通じて領事により情報の密度が異なっており、領事のパーソナリティや取扱情報に関する領事の関心、あるいは専門性が影響していると考えられる。

続いて一般当業者が海外通商情報に触れる別手段として、各業種の専門誌における記事を検討し、『通商彙纂』掲載記事との比較検討を行う。静岡県茶業組合発行の茶業専門誌『茶業之友』および『茶業界』を事例に見てみると、領事報告からの引用が半数以上を占めており、当該期の茶業界が海外情報の収集について領事報告制度にかなり依存していた様子がうかがえる。またこうした領事報告のうち『通商彙纂』と共通する記事はその半数を占めているが、『茶業之友』『茶業界』では基本的に報告日から最速で掲載されているのに対し、『通商彙纂』では掲載日までの期間がかなり開くことがあり、一部『通商彙纂』掲載前の記事が取り上げられることもあった。さらに『茶業之友』『茶業界』では未確定な情報も含め、情報が入ればとりあえず掲載する、という姿勢が見られるが、『通商彙纂』の場合は掲載可否の規準が判然としないという特徴が見られる。

このように頒布された領事報告に対して一般当業者の反応は必ずしも良い反応ばかりとは言えなかった。外務省に寄せられた調査依頼の内容を分析すると、依頼の要因が領事報告の情報が、当業者の求めるそれと乖離していたことに起因するものが少なくない。また通商情報の取り扱いを巡って、外務省と農商務省との間で認識の齟齬が見られる。ある事例では、輸出業者の信用に関わる問題の実名公表が行われ、業者が被害を被っている。業者は両省宛に陳情書を提出し信頼回復を図るが、両省の関心はその後の情報取扱いに関する主導権争いに向けられ、問題の根本的な解決が図られることはなかった。

以上の検討により、当該期の領事報告制度について、まず領事報告の内容面での不十分さ、頒布に当たっての取捨選択の曖昧さが指摘され、当業者の実際の使用に当たっては不十分な感が否めない。また農商務省との職掌の問題から、「縦割り行政」的な態度がうかがわれ、それによって当業者が被害を受けるという事例も指摘できる。これらの事例は先行研究において指摘されている、大正期にお

ける領事報告の限界性と共通する面が見られ、すでに明治期から同様の問題が顕在化していたと言える。したがってこれらは領事報告制度が持つ潜在的な限界性であったと言えるのではないかと思う。

(なお本稿中『通商彙纂』は「通商彙編」「通商報告」「通商彙纂」の総称、「通商彙纂」は明治27年～大正2年まで刊行されたものとして表記している)

【大会レポート】

社会経済史学会中国四国部会高知大会レポート

田村安興（高知大学）

2008年度の社会経済史学会中国四国部会高知大学人文学部において、12月6日7日両日で開催された。両日で延べ30名余りが参加した。今年度一番の急激な冷え込みの中四国山地が積雪し、しかも全国大会直後という時期にも拘わらず多くの会員が参加し熱心に討議され、互いに専門の経済史に関して研鑽を積むことができた有意義な部会であった。

第一日目の自由論題は以下の6氏が次のような報告を行った。

①ドミートリエヴァ・エレナ氏（岡山大学大学院社会文化科学研究科）は「1930-40年代の日本の対在満白系ロシア人政策—先行研究の見落としとしていた問題と分析のための資料的展望」において、満洲国政府が行っていた国民政の一環として実施された対白系ロシア人政策の諸措置を検討し、当時の当局にとって白系ロシア人の「民族統合」が持っていた意味、「保護と救済」、日本化及び日本語の普及、白系学校における教育改革、政策の意図などについて報告した。

②原崎洋祐氏（広島大学大学院文学研究科）は「明治期領事報告制度の実態的把握—製茶輸出を事例として」において、明治期における日本の海外通商情報収集活動の中で、従来の研究が政府主導の情報収集・頒布に関して、制度の具体的な運用面については研究の蓄積に乏しい分野に関して、領事報告制度の運用実態について製茶輸出を具体的事例として取り上げ検討した。

③郭志華氏（岡山大学大学院社会文化科学研究科）は「奉天票の下落と奉天当局の維持策」を報告した。そこで、奉天票濫発による相場下落という先行研究の問題点を明らか

にし、奉天票下落の原因を通貨取引システムの存在と通貨投機にあることを示し、奉天票下落の理由を解明した。

④末田智樹氏（中部大学）は「近世日本における捕鯨漁場の地理的集中に伴う捕鯨業の発展—西海地方の藩際経営の特殊性に関連して—」において、西海地方の諸藩が有する捕鯨漁場海域の地理的集中化が、藩際経営を成立ならしめ、西海捕鯨業地域の藩際捕鯨業の経営展開、近世前期の突取捕鯨業による鯨組の成立から中後期にかけての網取捕鯨業の鯨組への連続的な発展、鯨組や捕鯨漁場の変遷過程を明らかにした。

⑤張楓氏（広島大学）は「高度成長期における木材・木製品工業の展開—家具産業の成長と産地構造の再編を中心に—」において木材・木製品工業が高度成長期において消費構造の急激な変化や労賃のアップ、国内材から輸入外材への原料転換等により構造変化する過程で成長・存続してきた展開過程とそのメカニズム、地域経済に及ぼした影響を明らかにした。

⑥佐藤正志氏（摂南大学）は「革新官僚・岸信介と『満州国』—研究動向と課題—」という報告において岸信介による「満州経営」の経済史的意義を解明し、岸と自動車産業との関わりについて考察し、岸が「国家社会主義」「柔軟性と現実主義」を有していたという従来の評価についてこれを批判的に検討した。

報告に続いて総会が開催され、理事の任期制に関する事項、会員数の漸減問題、次年度以降の開催地などが議論された。

第2日目のシンポジウムは「四国の交通史」というテーマで以下の3氏が報告した。四国

の中でも中央に急峻な四国山地に隔てられ、中四国の中では瀬戸内から最も遠く、交通に関して多くの課題を有する四国のそして高知にふさわしいテーマであった。特にテーマを四国の交通史とした事は、四国四県が、島国としての共通の歴史と経済的課題や共通する利害関係、交流史を有しているからであった。

はじめに、地元高知大学の荻慎一郎教授が問題提起を行った。荻慎一郎氏はこのテーマを設定した経過や各報告者の紹介、相互の関連などについて報告した。

①萩野憲司氏（東かがわ市歴史民俗資料館）は「天保14年湊普請からみる讃州引田浦の様相」という報告を行った。萩野憲司氏は天保14年の引田浦湊普請を検討し、特に砂糖販売により経済的に力をつけた廻船も所有する商人たちの営業と、海上流通による砂糖積出しや諸国からの物資の移入など物資の集散地として繁栄し、瀬戸内海東部地域の流通でも重要な港であった引田浦の実相を明らかにした。

②柳川平太郎氏（高知大学）は「創業期土佐電気鉄道に関する一考察—初期地方鉄道社会史研究の一環として—」という報告の中で、明治37年創業の土佐電気鉄道を取りあげ、四国における鉄道史が私鉄によって担われ、また官設鉄道の幹線網とは離れた形で全く別個に発展してきた様相を明らかにした。そして、土佐電気鉄道が当初から電鉄として出発した特殊な経緯と高知市および近郊社会にもたらした波紋を広告欄なども含めた新聞紙面の分析から解明した。

③田村安興は（高知大学）「高知の陸海運史と四国の道路政策をめぐって」という報告を行った。

四国の海運、鉄道、陸運という3つの領域に関して、時代的にも近世、近代、現代を見通した3つの報告であった。荻慎一郎教授の司会の元で、それぞれの報告に関して熱心に議論され、四国の交通史に関するテーマが深められた。

*** **

【2008年度社会経済史学会中国四国部会大会記事】

中山富広（事務局長、広島大学）

2008年度の大会は、12月6日（土）・7日（日）に高知大学人文学部で開催されました。1日目に自由論題報告、2日目にシンポジウムが開かれました。参加者は30名弱と少数でしたが、充実した報告と活発な議論によりまして有意義な会となりました。報告者各位、それに会を主宰していただきました田村安興先生、そして荻慎一郎先生をはじめ高知の方々に厚くお礼申し上げます。

【中国四国部会大会プログラム】

第1日（12月6日）自由論題報告

- (1) 1930-40年代の日本の対在満白系ロシア人政策—先行研究の見落としとしていた問題と分析のための資料的展望 岡山大学大学院社会文化科学研究科 ドミートリエヴァ・エレナ
- (2) 明治期領事報告制度の実態的把握—製茶輸出を事例として— 広島大学大学院文学研究科 原崎 洋祐
- (3) 奉天票の下落と奉天当局の維持策 岡山大学大学院社会文化科学研究科 郭 志華
- (4) 近世日本における捕鯨漁場の地理的集中に伴う捕鯨業の発展—西海地方の藩政経営の特殊性に関連して— 中部大学 末田智樹
- (5) 高度成長期における木材・木製品工業の展開—家具産業の成長と産地構造の再編を中心に— 広島大学 張 楓
- (6) 革新官僚・岸信介と『満州国』—研究動向と課題— 摂南大学 佐藤正志

第2日（12月12日）シンポジウム

テーマ「四国の交通史」

問題提起 高知大学 荻慎一郎

報告

- (1) 天保14年湊普請からみる讃州引田浦の様相 東かがわ市歴史民俗資料館 萩野憲司
- (2) 創業期土佐電気鉄道に関する一考察 高知大学 柳川平太郎
- (3) 高知の陸海運史と四国の道路政策をめぐって 高知大学 田村安興

【中国四国部会総会議事録】

議題1. 2009年度役員について

後掲

議題2. 次回開催地および次々回開催地について

次回(2009年度)開催地を山口、次々回を広島とすることが了承された。

【2009年度役員組織】

代表理事；加藤房雄(広島)

理事；松尾 寿(島根)*、伊藤 康(鳥取)、下野克己(岡山)、森元辰昭(岡山)、富岡庄一(広島)、千田武志(広島)、木村健二(山口)、村山 聡(香川)、三好昭一郎(徳島)、平田桂一(愛媛)、田村安興(高知)

幹事；山本太郎(岡山) 中山富広(広島)、藤田哲雄(広島)、木部和昭(山口)、原 直行(香川)、佐藤正志(徳島)、高橋基泰(愛媛)

監事；勝部真人(広島)

顧問；比嘉清松、渡辺則文、高橋 衛、神立春樹、岩橋 勝

事務局；中山富広(事務局長、広島)、勝部真人(副事務局長、広島)、坂根嘉弘(会報編集担当、広島)、富岡庄一(広島)、曾田三郎(広島)

社会経済史学会理事；松本俊郎(岡山)、加藤房雄(広島)

*島根の理事については、今年度より伊藤康宏先生(島根大学生物資源科学部)に交代することとなっております。松尾先生長らくお力添えいただきありがとうございます。伊藤先生よろしくお願ひします。

【編集後記】 昨2008年度の学会活動を振り返ってみますと、9月27-28日には、広島大学を会場として、第77回目となる久々の全国大会が、そして、12月の6日と7日は、高知大学において、わたしたちの部会大会が、それぞれ開催され、どちらも無事、盛会裡に終えることができました。会員の皆様のお力添えに、あらためて心より感謝

いたします。

さて、今年度の部会大会ですが、山口県の木村健二先生と木部和昭先生にご尽力いただいで、下関で11月14(土)・15(日)の両日、開かれる運びとなりました。ひきつづき、皆様の積極的なご協力をお願いする次第です。(加藤房雄)

社会経済史学会中国四国部会事務局
〒739-8522 東広島市鏡山1-2-3
広島大学文学研究科 中山富広研究室
e-mail: tomihira@hiroshima-u.ac.jp
部会HP: <http://home.hiroshima-u.ac.jp/shakeisi/>